

令和 7 年度大洗町国民健康保険特別会計予算

令和7年度大洗町国民健康保険特別会計予算

令和7年度大洗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,810,071千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		360,047
	1 国 民 健 康 保 険 税	360,047
2 使 用 料 及 び 手 数 料		50
	1 手 数 料	50
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		1,225,156
	1 県 補 助 金	1,225,156
5 財 産 収 入		150
	1 財 産 運 用 収 入	150
6 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
7 繰 入 金		224,452
	1 他 会 計 繰 入 金	168,011
	2 基 金 繰 入 金	56,441
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		213
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5
	2 雑 入	208
10 町 債		0
	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	0
歳 入 合 計		1,810,071

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		49,840
	1 総 務 管 理 費	42,022
	2 徴 税 費	7,709
	3 運 営 協 議 会 費	109
2 保 険 給 付 費		1,203,189
	1 療 養 諸 費	1,028,647
	2 高 額 療 養 費	160,534
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	12,006
	5 葬 祭 諸 費	2,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		533,952
	1 医 療 給 付 費 分	339,549
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	143,490
	3 介 護 納 付 金 分	50,913
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 険 事 業 費		20,425
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	11,000
	2 保 険 事 業 費	9,425
6 基 金 積 立 金		150
	1 基 金 積 立 金	150
7 諸 支 出 金		1,514
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,514
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,810,071

令和 7 年度

大洗町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	360,047	339,304	20,743
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	200	△150
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
4 県 支 出 金	1,225,156	1,238,769	△13,613
5 財 産 収 入	150	1	149
6 寄 附 金	1	1	0
7 繰 入 金	224,452	215,684	8,768
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	213	1,113	△900
10 町 債	0	50,000	△50,000
歳 入 合 計	1,810,071	1,845,074	△35,003

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	49,840	48,469	1,371			49,840	
2 保 険 給 付 費	1,203,189	1,215,763	△12,574	1,189,183		8,000	6,006
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	533,952	557,997	△24,045	24,036		166,713	343,203
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
5 保 険 事 業 費	20,425	20,329	96	11,937			8,488
6 基 金 積 立 金	150	1	149			150	
7 諸 支 出 金	1,514	1,514	0				1,514
8 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,810,071	1,845,074	△35,003	1,225,156		224,703	360,212

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	360,038	339,238	20,800	1 医療給付費分現年課税分	210,064	普通徴収分 178,780 特別徴収分 31,284
				2 介護納付金分現年課税分	34,149	普通徴収分 34,148 特別徴収分 1
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	90,825	普通徴収分 77,314 特別徴収分 13,511
				4 医療給付費分滞納繰越分	14,725	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	2,850	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,425	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	9	66	△57	1 医療給付費分現年課税分	2	普通徴収分
				2 介護納付金分現年課税分	2	普通徴収分
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	2	普通徴収分
				4 医療給付費分滞納繰越分	1	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

計	360,047	339,304	20,743			
---	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	50	200	△150	2 過年度分	50	督促手数料
計	50	200	△150			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,225,156	1,238,769	△13,613	1 普通交付金	1,189,183	普通交付金
				2 特別交付金	35,973	保険者努力支援分 7,730 特別調整交付金分(市町村) 7,611 県繰入金(2号分) 16,306 特定健診等負担金 4,326
計	1,225,156	1,238,769	△13,613			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	150	1	149	1 利子及び配当金	150	基金積立金利子
計	150	1	149			

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	168,011	215,683	△47,672	1 基盤安定繰入金	104,120	保険税軽減分 65,840 保険者支援分 36,870 未就学児均等割軽減分 1,080 産前産後免除分 330
				2 職員給与費等繰入金	49,840	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	8,000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	6,051	財政安定化支援事業繰入金
計	168,011	215,683	△47,672			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	56,441	1	56,440	1 基金繰入金	56,441	基金繰入金
計	56,441	1	56,440			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者保険税滞納延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者保険税滞納延滞金

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者分法第65条加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等分法第65条加算金
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	5	5	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	101	1,001	△900	1 現物給付分	100	法第64条納付金
				2 現金給付分	1	法第64条納付金
3 退職者被保険者第三者納付金	2	2	0	1 現物給付分	1	法第64条納付金
				2 現金給付分	1	法第64条納付金
4 一般被保険者返納金	101	101	0	1 現物給付分	100	一般被保険者返納金
				2 現金給付分	1	一般被保険者返納金
5 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 現物給付分	1	退職被保険者等返納金
				2 現金給付分	1	退職被保険者等返納金
6 雑入	1	1	0	2 雑入	1	雑入
計	208	1,108	△900			

(款) 10 町債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

財政安定化基金貸	0	50,000	△50,000			廃目整理
----------	---	--------	---------	--	--	------

国民健康保険特別会計

9 諸収入

(款) 10 町債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
付金						
計	0	50,000	△50,000			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	40,876	39,787	1,089			40,876		1 報 酬	4,619	会計年度任用職員報酬(2人)	
								2 給 料	13,205	一般職給(4人)	
								3 職員手当等	10,946	扶養手当	198
										通勤手当	260
										住居手当	282
										地域手当	269
										時間外勤務手当	1,000
										期末手当	3,842
										勤勉手当	3,192
										児童手当	120
職員退職手当負担金	1,783										
4 共 済 費	4,975	職員共済組合負担金	3,904								
		職員公務災害補償基金負担金	23								
		会計年度任用職員共済組合負担金	375								
		会計年度任用職員社会保険料等	673								
10 需 用 費	314	消耗品費	127								
		食糧費	3								
		印刷製本費	184								
11 役 務 費	4,791	通信運搬費	1,766								
		共同電算処理業務手数料	1,574								
		国保情報集約システム運用手数料	430								
		レセプト管理システム手数料	1,021								
12 委 託 料	1,646	資格確認書等作成委託料	1,100								
		国保システム保守委託料	546								
13 使用料及び賃借料	358	システム機器リース料									

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

								18 負担金、補助 及び交付金	22	第三者行為求償事務共同処理事業 負担金
2 連合会負 担金	1,146	1,014	132			1,146		18 負担金、補助 及び交付金	1,146	国保連合会負担金
計	42,022	40,801	1,221			42,022				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 徴税総務 費	7,709	7,558	151			7,709		10 需 用 費	325	消耗品費 印刷製本費	54 271
								11 役 務 費	2,188	通信運搬費 手数料	1,257 931
								12 委 託 料	4,060	保険税電算処理委託料	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,136	システムソフト使用料	
計	7,709	7,558	151			7,709					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	109	110	△1			109		1 報 酬	87	委員報酬	
								8 旅 費	3	委員費用弁償	
								10 需 用 費	3	食糧費	
								18 負担金、補助 及び交付金	16	県国保運営協議会長会負担金	
計	109	110	△1			109					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般被保険者療養給付費	1, 015, 832	1, 033, 181	△17, 349	1, 015, 832				18 負担金、補助及び交付金	1, 015, 832	一般被保険者療養給付費負担金	
2 退職被保険者療養給付費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者療養給付費負担金	
3 一般被保険者療養費	8, 005	8, 244	△239	8, 005				18 負担金、補助及び交付金	8, 005	一般被保険者療養費負担金	
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費負担金	
5 審査支払手数料	4, 808	4, 947	△139	4, 808				11 役 務 費	4, 808	療養給付費審査支払手数料 療養費審査等支払手数料 レセプト電算処理システム手数料	4, 692 69 47
計	1, 028, 647	1, 046, 374	△17, 727	1, 028, 647							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	160,232	154,829	5,403	160,232				18 負担金、補助及び交付金	160,232	一般被保険者高額療養費負担金
2 退職被保険者高額療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者高額療養費負担金
3 一般被保	300	300	0	300				18 負担金、補助	300	一般被保険者高額介護合算療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

険者高額 介護合算 療養費								及び交付金		負担金
4 退職被保 険者等高 額介護合 算療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養 費負担金
計	160, 534	155, 131	5, 403	160, 534						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保 険者移送 費	1	1	0	1				18 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費
2 退職被保 険者等移 送費	1	1	0	1				18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	2	2	0	2						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児 一時金	12, 000	12, 000	0			8, 000	4, 000	18 負担金、補助 及び交付金	12, 000	出産育児一時金
2 支払手数料	6	6	0				6	11 役 務 費	6	支払手数料
計	12, 006	12, 006	0			8, 000	4, 006			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2, 000	2, 250	△250				2, 000	18 負担金、補助 及び交付金	2, 000	葬祭費
-------	--------	--------	------	--	--	--	--------	--------------------	--------	-----

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	2,000	2,250	△250				2,000			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	339,549	355,239	△15,690	17,954		166,713	154,882	18 負担金、補助及び交付金	339,549	一般被保険者医療給付費分
計	339,549	355,239	△15,690	17,954		166,713	154,882			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	143,490	148,039	△4,549	4,419			139,071	18 負担金、補助及び交付金	143,490	一般被保険者後期高齢者支援金等分
計	143,490	148,039	△4,549	4,419			139,071			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	50,913	54,719	△3,806	1,663			49,250	18 負担金、補助及び交付金	50,913	介護納付金分
計	50,913	54,719	△3,806	1,663			49,250			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 保険事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	11,000	10,505	495	4,326			6,674	7 報 償 費	96	特定保健指導報償	
								10 需 用 費	264	消耗品費 印刷製本費	220 44
								11 役 務 費	580	通信運搬費 特定健康診査手数料	483 97
								12 委 託 料	9,259	特定健康診査等事業委託料 特定保健指導委託料	9,009 250
								13 使用料及び 賃 借 料	396	特定健康システムソフトリース料	
								18 負担金、補助 及び交付金	405	データ管理システム負担金	
計	11,000	10,505	495	4,326			6,674				

(款) 5 保険事業費

(項) 2 保険事業費

1 保健衛生 普及費	9,425	9,824	△399	7,611			1,814	7 報 償 費	192	特定健診結果説明会報償	
								10 需 用 費	194	消耗品費	
								11 役 務 費	900	通信運搬費	
								12 委 託 料	7,404	国保ヘルスアップ事業委託料	
								18 負担金、補助 及び交付金	735	脳ドック検診補助金	
計	9,425	9,824	△399	7,611			1,814				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立	150	1	149			150		24 積 立 金	150	基金利子積立金	
--------	-----	---	-----	--	--	-----	--	----------	-----	---------	--

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
金										
計	150	1	149			150				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子及び割引料	1,500	保険税還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	保険税還付金
3 償還金	2	2	0				2	21 補償、補填及び賠償金	1	補償金等
								22 償還金、利子及び割引料	1	償還金等
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	1,514	1,514	0				1,514			

(款) 8 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予 備 費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 : 千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町長等								
	議 員								
	その他の特別職	1 5	8 7			8 7		8 7	
	計	1 5	8 7			8 7		8 7	
前年度	町長等								
	議 員								
	その他の特別職	1 5	8 7			8 7		8 7	
	計	1 5	8 7			8 7		8 7	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他の特別職	—	0			0		0	
	計	—	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (2)	4,619	13,205	10,826	28,650	4,975	33,625	
前 年 度	4 (2)	4,082	13,615	9,882	27,579	5,029	32,608	
比 較	0 (0)	537	△ 410	944	1,071	△ 54	1,017	

()内は、短時間勤務職員の数进行別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	198	260	282	269	1,000	3,842	3,192	1,783
	前 年 度	0	180	284	0	0	1,000	3,732	2,848	1,838
	比 較	0	18	△ 24	282	269	0	110	344	△ 55

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (0)	0	13,205	9,073	22,278	3,927	26,205	
前 年 度	4 (0)	0	13,615	8,594	22,209	4,102	26,311	
比 較	0 (0)	0	△ 410	479	69	△ 175	△ 106	

()内は、短時間勤務職員の数进行別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	198	260	282	269	1,000	2,889	2,392	1,783
	前 年 度	0	180	284	0	0	1,000	2,898	2,394	1,838
	比 較	0	18	△ 24	282	269	0	△ 9	△ 2	△ 55

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (2)	4,619	0	1,753	6,372	1,048	7,420	
前 年 度	0 (2)	4,082	0	1,288	5,370	927	6,297	
比 較	0 (0)	537	0	465	1,002	121	1,123	

()内は、短時間勤務職員の数进行別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	0	953	800	0
	前 年 度	0	0	0	834	454	0
	比 較	0	0	0	119	346	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 410	給与改定に伴う増減額	809		
		昇給に伴う増減額	241		
		その他の増減額	△ 1,460		
職員手当	479	制度改正に伴う増減額	401	期末手当57 勤勉手当57 扶養手当18 地域手当269	
		その他の増減額	78		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額
	270,656
	平均給与月額
	285,681
	平均年齢(歳)
	32.72
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	280,281
	平均給与月額
	288,681
	平均年齢(歳)
	36.81

イ 初 任 給

(単位 : 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	2	50.0
	2	1	25.0
	3		0.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1	2	50.0
	2		0.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A)	4
	昇給に係る職員数 (B)	3
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人) 3
	比率 (B)/(A) (%)	75.0
前 年 度	職員数 (A)	4
	昇給に係る職員数 (B)	3
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人) 3
	比率 (B)/(A) (%)	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
前 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (5年度)	前年度末 現在高 (6年度)	当該年度中増減見込			当該年度末現在高 見込額	備 考
			起債見込額	元金償還 見込額	利子償還 見込額		
財政安定化基金貸付金	0	20,335	0	0	0	20,335	
計	0	20,335	0	0	0	20,335	

令和 7 年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

議 案 第 5 号

令和7年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度大洗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ285,816千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年3月3日 提 出

大 洗 町 長 國 井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		209,995
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	209,995
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		67,641
	1 一 般 会 計 繰 入 金	67,641
4 諸 収 入		7,665
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	330
	3 雑 入	7,334
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入 合 計		285,816

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,650
	1 総 務 管 理 費	12,051
	2 徴 収 費	2,599
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		270,336
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	270,336
3 諸 支 出 金		330
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	330
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		285,816

令和7年度

大洗町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	209,995	207,658	2,337
2 使 用 料 及 び 手 数 料	15	15	0
3 繰 入 金	67,641	67,746	△105
4 諸 収 入	7,665	7,634	31
5 繰 越 金	500	500	0
歳 入 合 計	285,816	283,553	2,263

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	14,650	13,885	765			14,634	16
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	270,336	268,838	1,498			60,341	209,995
3 諸 支 出 金	330	330	0			330	
4 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	285,816	283,553	2,263			75,305	210,511

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	133,747	135,237	△1,490	1 現年度分	133,747	特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	76,248	72,421	3,827	1 現年度分	75,200	普通徴収保険料
				2 滞納繰越分	1,048	滞納繰越分
計	209,995	207,658	2,337			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	15	15	0	2 過年度分	15	督促手数料滞納分
計	15	15	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	7,300	6,566	734	1 事務費繰入金	7,300	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	60,341	61,180	△839	1 保険基盤安定繰入金	60,341	保険基盤安定繰入金
計	67,641	67,746	△105			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	還付加算金

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

計	330	330	0			
---	-----	-----	---	--	--	--

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	7,334	7,303	31	1 雑入	7,334	健診受託事業費 3,881 後期高齢者医療制度特別対策補助金 3,453
計	7,334	7,303	31			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	12, 051	11, 442	609			12, 051		8 旅 費	12	職員普通旅費	
								10 需 用 費	106	消耗品費 食糧費 印刷製本費	41 1 64
								11 役 務 費	1, 824	通信運搬費等 手数料	1, 748 76
								12 委 託 料	9, 209	健診受託事業委託料 電算機器保守委託料 健診受診率向上対策事業委託料 FW機器接続設定委託料	5, 173 32 3, 454 550
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	900	電算機器使用料 電算機器リース料	660 240
計	12, 051	11, 442	609			12, 051					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	2, 599	2, 443	156			2, 583	16	10 需 用 費	1, 099	消耗品費 印刷製本費
								11 役 務 費	844	通信運搬費等 手数料
								12 委 託 料	326	電算処理委託料
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	330	コンビニ収納ソフトレンタル料
計	2, 599	2, 443	156			2, 583	16			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	270,336	268,838	1,498			60,341	209,995	18 負担金、補助及び交付金	270,336	保険料相当分 保険基盤安定分	209,995 60,341
計	270,336	268,838	1,498			60,341	209,995				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0			300		22 償還金、利子及び割引料	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0			30		22 償還金、利子及び割引料	30	還付加算金
計	330	330	0			330				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予 備 費	500	
計	500	500	0				500			

令和 7 年度大洗町介護保険特別会計予算

令和7年度大洗町介護保険特別会計予算

令和7年度大洗町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,874,273千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳入歳出予算

- 170 -

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		356,514
	1 介護保険料	356,514
2 分担金及び負担金		180
	1 負担金	180
3 使用料及び手数料		11
	1 手数料	11
4 国庫支出金		412,953
	1 国庫負担金	292,350
	2 国庫補助金	120,603
5 支払基金交付金		475,437
	1 支払基金交付金	475,437
6 県支出金		276,954
	1 県負担金	262,029
	2 県補助金	14,882
	3 委託金	43
7 財産収入		665
	1 財産運用収入	665
8 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰入金		351,548
	1 一般会計繰入金	313,727
	2 基金繰入金	37,821
10 諸収入		9
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	7

(単位：千円)

款		項	金 額
11 繰越金			1
	1 繰越金		1
歳入 合 計			1,874,273

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		67,036
	1 総 務 管 理 費	53,180
	2 徴 収 費	3,084
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	10,772
2 保 険 給 付 費		1,708,264
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,537,906
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	47,070
	3 審 査 払 諸 費	1,232
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	48,288
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	7,383
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	63,901
	7 市 町 村 特 別 給 付 費	2,484
3 地 域 支 援 事 業 費		96,805
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	42,485
	2 一 般 介 護 予 防 事 業	12,618
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	41,531
	4 そ の 他 諸 費	171
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 基 金 積 立 金		665
	1 基 金 積 立 金	665
6 諸 拠 出 金		502
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	502
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,874,273

令和7年度

大洗町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	356,514	353,000	3,514
2 分 担 金 及 び 負 担 金	180	120	60
3 使 用 料 及 び 手 数 料	11	11	0
4 国 庫 支 出 金	412,953	398,893	14,060
5 支 払 基 金 交 付 金	475,437	455,317	20,120
6 県 支 出 金	276,954	264,867	12,087
7 財 産 収 入	665	1	664
8 寄 附 金	1	1	0
9 繰 入 金	351,548	320,193	31,355
10 諸 収 入	9	9	0
11 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	1,874,273	1,792,413	81,860

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	67,036	57,696	9,340	318		66,718	
2 保 険 給 付 費	1,708,264	1,635,325	72,939	639,666		673,783	394,815
3 地 域 支 援 事 業 費	96,805	97,887	△1,082	49,917		29,940	16,948
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
5 基 金 積 立 金	665	2	663			665	
6 諸 拠 出 金	502	502	0				502
7 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,874,273	1,792,413	81,860	689,901		771,106	413,266

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	356,514	353,000	3,514	1 現年度分保険料	355,514	特別徴収分 322,824 普通徴収分 32,690
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分
計	356,514	353,000	3,514			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業費負担金	180	120	60	1 介護予防・生活支援サービス事業負担金	180	介護予防・生活支援サービス事業負担金
計	180	120	60			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	証明書手数料
2 督促手数料	10	10	0	2 過年度分	10	督促手数料
計	11	11	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	292,350	281,186	11,164	1 現年度分介護給付費負担金	292,349	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	292,350	281,186	11,164			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	85,289	81,658	3,631	1 現年度分調整交付金	85,289	財政調整交付金
2 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	13,773	13,298	475	1 現年度分	13,772	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
3 地域支援事業交付金・包括の支援事業・任意事業	15,990	17,162	△1,172	1 現年度分	15,989	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
4 保険者機能強化推進交付金	1,888	2,532	△644	1 現年度分	1,888	保険者機能強化推進交付金
5 介護保険保険者努力支援交付金	3,388	3,057	331	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,388	介護保険保険者努力支援交付金
7 事業費交付金	275	0	275	1 現年度分事業費交付金	275	事業費交付金
計	120,603	117,707	2,896			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	460,561	440,955	19,606	1 現年度分第2号被保険者介護納付金	460,560	第2号被保険者介護納付金
				2 過年度分第2号被保険者介護納付金	1	第2号被保険者介護納付金
2 地域支援事業支援交付金	14,876	14,362	514	1 現年度分	14,875	地域支援事業支援交付金
				2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金
計	475,437	455,317	20,120			

介護保険特別会計

4 国庫支出金

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	262,029	249,594	12,435	1 現年度分介護給付費負担金	262,028	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	262,029	249,594	12,435			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,887	6,649	238	1 現年度分	6,886	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
2 地域支援事業交付金・包括の支援事業・任意事業	7,995	8,581	△586	1 現年度分	7,994	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
計	14,882	15,230	△348			

(款) 6 県支出金

(項) 3 委託金

1 審査判定業務委託金	43	43	0	1 審査判定業務委託金	43	審査判定業務委託金
計	43	43	0			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	665	1	664	1 利子及び配当金	665	介護給付費準備基金利子
計	665	1	664			

(款) 8 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	213, 223	204, 148	9, 075	1 現年度分介護給付費繰入金	213, 223	介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金・介護予防・日常生活支援総合事業	6, 889	6, 652	237	1 現年度分	6, 889	介護予防事業費繰入金
3 地域支援事業繰入金・包括の支援事業・任意事業	7, 996	8, 583	△587	1 現年度分	7, 996	包括の支援事業・任意事業繰入金
4 低所得者保険料軽減繰入金	18, 901	25, 033	△6, 132	1 現年度分	18, 900	低所得者保険料軽減繰入金
				2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金
5 職員給与費等繰入金	66, 718	58, 641	8, 077	1 職員給与費等繰入金	30, 486	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	36, 232	事務費繰入金
計	313, 727	303, 057	10, 670			

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	37, 821	17, 136	20, 685	1 介護給付費準備基金繰入金	37, 821	介護給付費準備基金繰入金
計	37, 821	17, 136	20, 685			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金
3 違約金及び延滞利息	1	1	0	1 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0	1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	7	7	0			

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-------	---	---	---	----------	---	--------

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	53,180	33,618	19,562	275		52,905		1 報 酬	9,642	会計年度任用職員報酬(4人)	
								2 給 料	14,875	一般職給(4人)	
								3 職員手当等	14,595	扶養手当 通勤手当 住居手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	414 171 270 306 1,400 5,358 4,427 240 2,009
								4 共 済 費	6,859	職員共済組合負担金 職員公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員共済組合負担金 会計年度任用職員社会保険料等	4,656 22 863 1,318
								7 報 償 費	22	委員謝金	
								8 旅 費	470	職員普通旅費 会計年度任用職員費用弁償旅費	24 446
								10 需 用 費	408	消耗品費 食糧費 印刷製本費	74 7 327
								11 役 務 費	1,101	通信運搬費 手数料	647 454
								12 委 託 料	3,981	電算機器保守委託料等 介護予防・日常生活圏域ニーズ調	703

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

										査業務委託料 在宅介護実態調査業務委託料 介護保険システム改修業務委託料	550
								13 使用料及び 賃借料	1,227	電算機器使用料等	
計	53,180	33,618	19,562	275		52,905					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収 費	3,084	2,576	508			3,084		10 需用費	81	消耗品費 印刷製本費	36 45
								11 役務費	975	通信運搬費 手数料	744 231
								12 委託料	1,620	保険料事務電算委託料	
								13 使用料及び 賃借料	396	滞納整理システム利用料 コンビニ納付ソフトレンタル料	66 330
								18 負担金、補助 及び交付金	12	特別徴収業務負担金	
計	3,084	2,576	508			3,084					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定 審査会費	4,708	4,820	△112	43		4,665		1 報酬	3,600	介護認定審査会委員報酬	
								8 旅費	18	委員費用弁償旅費	
								10 需用費	73	消耗品費 食糧費	13 60
								11 役務費	42	通信運搬費	

介護保険特別会計

1 総務費

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	975	タブレット端末システム賃借料	
2 認定調査費	6,064	16,682	△10,618			6,064		10 需用費	372	消耗品費 印刷製本費 修繕料	36 156 180
								11 役務費	5,650	主治医意見書作成料 通信運搬費 手数料 認定調査用車輛損害保険料	5,104 440 70 36
								12 委託料	14	介護認定調査委託料	
								13 使用料及び賃借料	14	駐車料・高速道路使用料	
								26 公課費	14	認定調査用車両公課費	
								計	10,772	21,502	△10,730

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	441,236	420,513	20,723	165,464		174,288	101,484	18 負担金、補助及び交付金	441,236	居宅介護サービス給付費
2 地域密着型介護サービス給付費	144,660	166,638	△21,978	54,248		57,140	33,272	18 負担金、補助及び交付金	144,660	地域密着型介護サービス給付費
3 施設介護	887,229	826,974	60,255	332,711		350,456	204,062	18 負担金、補助	887,229	施設介護サービス給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

サービス 給付費								及び交付金		
4 居宅介護 福祉用具 購入費	1,500	1,500	0	562		593	345	18 負担金、補助 及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費
5 居宅介護 住宅改修 費	4,500	4,500	0	1,687		1,777	1,036	18 負担金、補助 及び交付金	4,500	居宅介護住宅改修費
6 居宅介護 サービス 計画給付 費	58,781	57,870	911	22,043		23,219	13,519	18 負担金、補助 及び交付金	58,781	居宅介護サービス計画給付費
計	1,537,906	1,477,995	59,911	576,715		607,473	353,718			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防 サービス 給付費	33,803	30,078	3,725	12,676		13,352	7,775	18 負担金、補助 及び交付金	33,803	居宅介護予防サービス給付費
2 地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	2,760	2,760	0	1,035		1,090	635	18 負担金、補助 及び交付金	2,760	地域密着型介護予防サービス給付費
3 介護予防 福祉用具 購入費	876	893	△17	329		347	200	18 負担金、補助 及び交付金	876	介護予防福祉用具購入費
4 介護予防 住宅改修 費	2,500	3,061	△561	937		988	575	18 負担金、補助 及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費

介護保険特別会計

2 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5 介護予防サービス計画給付費	7,131	6,784	347	2,674		2,816	1,641	18 負担金、補助及び交付金	7,131	介護予防サービス計画給付費
計	47,070	43,576	3,494	17,651		18,593	10,826			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 審査払諸費

1 審査支払等手数料	1,232	1,163	69	461		486	285	11 役 務 費	1,232	給付費審査支払手数料
計	1,232	1,163	69	461		486	285			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	48,038	43,654	4,384	18,015		18,975	11,048	18 負担金、補助及び交付金	48,038	高額介護サービス費
2 高額介護予防サービス費	250	250	0	93		99	58	18 負担金、補助及び交付金	250	高額介護予防サービス費
計	48,288	43,904	4,384	18,108		19,074	11,106			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,323	6,024	1,299	2,746		2,892	1,685	18 負担金、補助及び交付金	7,323	高額医療合算介護サービス費
-----------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	----------------	-------	---------------

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

2 高額医療合算介護予防サービス費	60	60	0	23		24	13	18 負担金、補助及び交付金	60	高額医療合算介護予防サービス費
計	7,383	6,084	1,299	2,769		2,916	1,698			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	63,701	60,143	3,558	23,887		25,162	14,652	18 負担金、補助及び交付金	63,701	特定入所者介護サービス費
2 特定入所者介護予防サービス費	200	300	△100	75		79	46	18 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費
計	63,901	60,443	3,458	23,962		25,241	14,698			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	2,484	2,160	324				2,484	18 負担金、補助及び交付金	2,484	市町村特別給付費
計	2,484	2,160	324				2,484			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

1 介護予防・生活支援サービス事業	37,577	35,844	1,733	14,091		14,843	8,643	12 委託料	360	短期集中訪問型サービス委託料
								18 負担金、補助及び交付金	37,217	訪問型サービス事業費 6,088 通所型サービス事業費 31,129 (現行型)
2 介護予防ケアマネ	4,708	4,400	308	1,765		1,860	1,083	18 負担金、補助及び交付金	4,708	介護予防ケアマネジメント事業費

介護保険特別会計

2 保険給付費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
ジメント 事業費										
3 高額介護 予防・生 活支援サ ービス費	100	80	20	38		39	23	18 負担金、補助 及び交付金	100	高額介護予防・生活支援サービ ス費
4 高額医療 合算介護 予防・生 活支援サ ービス費	100	100	0	38		39	23	18 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防・生活支援 サービス費
計	42,485	40,424	2,061	15,932		16,781	9,772			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業

1 一般介護 予防事業	12,618	12,727	△109	7,290		5,095	233	7 報 償 費	400	講演会講師謝金	
								10 需 用 費	164	消耗品費 食糧費	148 16
								11 役 務 費	147	通信運搬費 任意保険料	27 120
								12 委 託 料	11,607	介護予防把握事業 サロン運営委託料 一般介護予防事業	1,344 8,827 1,436
								13 使用料及び 賃 借 料	100	施設借上料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業

								17 備品購入費	200	eスポーツ用備品購入代
計	12,618	12,727	△109	7,290		5,095	233			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業	30,000	30,000	0	19,213		5,775	5,012	12 委託料	30,000	地域包括支援センター業務委託料 高齢者相談センター業務委託料	25,000 5,000
2 任意事業費	2,445	2,588	△143	1,411		472	562	7 報償費	50	講座講師謝金	
								10 需用費	102	消耗品費	
								11 役務費	171	通信運搬費 成年後見制度審判手続き費用	41 130
								13 使用料及び賃借料	808	緊急通報装置賃借料 施設借上料	805 3
								18 負担金、補助及び交付金	10	住宅改修費支給申請書作成業務補助金	
								19 扶助費	1,304	家族介護慰労金事業 成年後見人制度利用支援事業	200 1,104
3 在宅医療・介護連携推進事業	347	347	0	202		65	80	7 報償費	188	事業協力者謝金	
								8 旅費	12	職員普通旅費	
								10 需用費	43	消耗品費 食糧費	39 4
								13 使用料及び賃借料	104	機器賃借料 会場使用料	4 100
4 生活支援	3,396	3,368	28	2,721		654	21	10 需用費	17	食糧費	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
体制整備事業								12 委 託 料	3,379	生活支援体制整備事業委託料	
5 認知症地域支援推進事業	2,978	4,671	△1,693	1,720		573	685	7 報 償 費	25	認知症地域支援推進員研修費費用弁償	
								8 旅 費	25	職員普通旅費	
								10 需 用 費	14	消耗品費	
								12 委 託 料	2,838	認知症地域支援推進事業委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	76	認知症地域支援推進員研修負担金	
6 認知症初期集中支援推進事業	276	276	0	159		53	64	7 報 償 費	201	委員謝金 研修費費用弁償	176 25
								8 旅 費	24	職員普通旅費	
								10 需 用 費	11	消耗品費 食糧費	7 4
								18 負担金、補助及び交付金	40	認知症初期集中支援チーム員 研修会負担金	
7 地域ケア会議推進事業	919	1,200	△281	530		178	211	7 報 償 費	22	委員謝金	
								12 委 託 料	897	地域ケア会議推進事業委託料	
8 認知症サポーター活動促進	1,170	2,126	△956	675		226	269	10 需 用 費	10	消耗品費	
								11 役 務 費	120	通信運搬費	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

・地域づくり推進事業								12 委託料	1,040	チームオレンジコーディネーター委託料
計	41,531	44,576	△3,045	26,631		7,996	6,904			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	171	160	11	64		68	39	11 役務費	171	審査支払手数料
計	171	160	11	64		68	39			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	665	2	663			665		24 積立金	665	介護給付費準備基金利子
計	665	2	663			665				

(款) 6 諸拠出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	501	501	0				501	22 償還金、利子及び割引料	501	第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者還付加算金	500 1
----------------------	-----	-----	---	--	--	--	-----	----------------	-----	-------------------------------	----------

介護保険特別会計

3 地域支援事業費

(款) 6 諸拠出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 介護保険事業負担金等返還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	介護保険事業負担金等返還金
計	502	502	0				502			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予 備 費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (4)	9,642	14,875	14,355	38,872	6,859	45,731	
前 年 度	4 (4)	9,068	13,317	11,498	33,883	5,950	39,833	
比 較	0 (0)	574	1,558	2,857	4,989	909	5,898	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	414	171	270	306	1,400	5,358	4,427	2,009
	前 年 度	0	78	230	0	0	1,400	4,654	3,338	1,798
	比 較	0	336	△ 59	270	306	0	704	1,089	211

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (0)	0	14,875	10,693	25,568	4,678	30,246	
前 年 度	4 (0)	0	13,317	8,639	21,956	3,934	25,890	
比 較	0 (0)	0	1,558	2,054	3,612	744	4,356	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	414	171	270	306	1,400	3,368	2,755	2,009
	前 年 度	0	78	230	0	0	1,400	2,802	2,331	1,798
	比 較	0	336	△ 59	270	306	0	566	424	211

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (4)	9,642	0	3,662	13,304	2,181	15,485	
前 年 度	0 (4)	9,068	0	2,859	11,927	2,016	13,943	
比 較	0 (0)	574	0	803	1,377	165	1,542	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	0	1,990	1,672	0
	前 年 度	0	0	0	1,852	1,007	0
	比 較	0	0	0	138	665	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,558	給与改定に伴う増減額		488	
		昇給に伴う増減額		218	
		その他の増減額		852	
職員手当	2,054	制度改正に伴う増減額		474	期末手当67 勤勉手当65 扶養手当36 地域手当306
		その他の増減額		1,580	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額
	306,081
	平均給与月額
	321,090
	平均年齢(歳)
	38.68
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	271,688
	平均給与月額
	278,088
	平均年齢(歳)
	35.64

イ 初 任 給 (単位 : 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	25.0
	2		0.0
	3	2	50.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事 補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、専門担 当主査、課長 補佐	課長

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A)	4
	昇給に係る職員数 (B)	4
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
	比率 (B)/(A) (%)	100.0
前 年 度	職員数 (A)	4
	昇給に係る職員数 (B)	4
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
	比率 (B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 : 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
前 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 7 年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算

議 案 第 7 号

令 和 7 年 度 大 洗 町 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和7年度大洗町地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,341千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令 和 7 年 3 月 3 日 提 出

大 洗 町 長 國 井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 益		4,421
	1 営 業 収 益	4,389
	2 営 業 外 収 益	32
2 繰 入 金		920
	1 繰 入 金	920
3 繰 越 金		4,000
	1 繰 越 金	4,000
歳 入 合 計		9,341

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 費 用		5,736
	1 営 業 費 用	5,736
2 公 債 費		1,839
	1 公 債 費	1,839
3 予 備 費		1,766
	1 予 備 費	1,766
歳 出 合 計		9,341

令和 7 年度

大洗町地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益	4,421	4,421	0
2 繰入金	920	920	0
3 繰越金	4,000	3,746	254
歳入合計	9,341	9,087	254

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費用	5,736	5,248	488				5,736
2 公債費	1,839	1,839	0			920	919
3 予備費	1,766	2,000	△234				1,766
歳出合計	9,341	9,087	254			920	8,421

2 歳 入

(款) 1 事業収益

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場使用収益	4,000	4,000	0	1 市場使用料	4,000	市場使用料
2 付属営業使用料	389	389	0	1 施設使用料	389	市場施設使用料
計	4,389	4,389	0			

(款) 1 事業収益

(項) 2 営業外収益

1 雑収益	32	32	0	1 雑収益	32	雑収益
計	32	32	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 繰入金	920	920	0	1 繰入金	920	一般会計繰入金
計	920	920	0			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	4,000	3,746	254	1 繰越金	4,000	前年度繰越金
計	4,000	3,746	254			

3 歳 出

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市場運営費	5,736	5,248	488				5,736	1 報 酬	92	市場運営委員報酬
								7 報 償 費	120	市場トイレ清掃者謝金
								10 需 用 費	3,732	消耗品費178 食糧費5 印刷製本費21 光熱水費2,178 修繕料1,350
								11 役 務 費	65	手数料10 保険料55
								12 委 託 料	844	市場業務委託料250 市場海水水質検査委託料264 海水取水管保守委託料297 消火器設備保守点検委託料33
								13 使用料及び賃借料	833	市場施設下水道使用料504 市場敷地占用料329
								26 公 課 費	50	消費税及び地方消費税
								計	5,736	5,248

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	1,764	1,760	4			882	882	22 償還金、利子及び割引料	1,764	市場施設整備事業債償還元金
2 利子	75	79	△4			38	37	22 償還金、利子及び割引料	75	市場施設整備事業債償還利子

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

計	1, 839	1, 839	0			920	919			
---	--------	--------	---	--	--	-----	-----	--	--	--

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1, 766	2, 000	△234				1, 766	予 備 費	1, 766	
計	1, 766	2, 000	△234				1, 766			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町 長 等								
	議 員								
	その他の特別職	7	92			92		92	
	計	7	92			92		92	
前年度	町 長 等								
	議 員								
	その他の特別職	7	92			92		92	
	計	7	92			92		92	
比 較	町 長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	前々年度末 現在高 (5年度)	前年度末 現在高 (6年度)	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高 見込額	備考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度中 利子償還 見込額		
市場施設整備事業債	39,541	37,782	0	1,764	75	36,018	
合計	39,541	37,782	0	1,764	75	36,018	

令和 7 年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

議案第 8 号

令和 7 年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

令和 7 年度大洗町の町営公園墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8, 1 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日 提 出

大 洗 町 長 國 井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		17,994
	1 使 用 料	3,564
	2 手 数 料	14,430
2 財 産 収 入		146
	1 財 産 運 用 収 入	146
3 繰 入 金		1
	1 基 金 繰 入 金	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		18,142

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 墓 地 費		17,622
	1 墓 地 管 理 費	16,715
	2 墓 地 建 設 費	907
2 予 備 費		520
	1 予 備 費	520
歳 出 合 計		18,142

令和 7 年度

大洗町営公園墓地事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	17,994	18,023	△29
2 財 産 収 入	146	1	145
3 繰 入 金	1	1	0
4 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	18,142	18,026	116

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 墓 地 費	17,622	17,326	296			17,293	329
2 予 備 費	520	700	△180				520
歳 出 合 計	18,142	18,026	116			17,293	849

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 墓地使用料	3,564	3,584	△20	1 墓地使用料	3,556	区画墓地使用料 2,260 合葬墓地使用料 1,296
				2 行政財産使用料	8	東電柱等使用料
計	3,564	3,584	△20			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 墓地手数料	14,430	14,439	△9	1 墓地手数料	14,430	町営公園墓地管理手数料 13,500 町営公園墓地名義変更手数料 90 町営公園墓地管理手数料滞納繰越分 840
計	14,430	14,439	△9			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	146	1	145	1 利子及び配当金	146	町営公園墓地建設改良等準備基金利子
計	146	1	145			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	町営公園墓地建設改良等準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 墓地費

(項) 1 墓地管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 墓地管理費	16,715	16,419	296			16,386	329	7 報 償 費	100	供養等協力者謝礼
								10 需 用 費	1,785	消耗品費458 印刷製本費220 光熱水費607 修繕料500
								11 役 務 費	722	通信運搬費492 コンビニ収納手数料210 火災保険料20
								12 委 託 料	7,581	墓地内管理委託料3,156 環境整備委託料1,555 お盆交通整理委託料1,110 墓地管理システム保守委託料470 墓地トイレ管理委託料690 不明墓地整地委託料600
								13 使用料及び賃借料	176	仮設トイレ借上料160 下水道使用料16
								14 工事請負費	540	墓地内通路手摺設置工事請負費
								17 備品購入費	610	墓地管理システムパソコン購入代
								22 償還金、利子及び割引料	1	町営墓地管理手数料還付金
								27 繰 出 金	5,200	一般会計繰出金
計	16,715	16,419	296			16,386	329			

(款) 1 墓地費

(項) 2 墓地建設費

1 墓地建設 改良等準備 基金費	907	907	0			907		24 積 立 金	907	町営公園墓地建設改良等準備基金 積立金
計	907	907	0			907				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	520	700	△180				520	予 備 費	520	
計	520	700	△180				520			

令和 7 年度 東茨城郡内町村及び
一部事務組合公平委員会特別会計予算

議 案 第 9 号

令和 7 年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算

令和 7 年度大洗町の東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 2 7 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令 和 7 年 3 月 3 日 提 出

大 洗 町 長 國 井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,769
	1 分 担 金	7,769
2 繰 越 金		1,500
	1 繰 越 金	1,500
3 諸 収 入		1
	1 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		9,270

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		8,970
	1 総 務 管 理 費	8,970
2 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		9,270

令和7年度

東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	7,769	7,302	467
2 繰 越 金	1,500	1,500	0
3 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	9,270	8,803	467

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	8,970	8,503	467			7,769	1,201
2 予 備 費	300	300	0				300
歳 出 合 計	9,270	8,803	467			7,769	1,501

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 団体分担金	7,769	7,302	467	1 団体分担金	7,769	茨城町 2,793 大洗町 2,305 城里町 1,977 大洗、鉾田、水戸環境組合 240 茨城地方広域環境事務組合 178 茨城県市町村総合事務組合 222 茨城県央環境衛生組合 54
計	7,769	7,302	467			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1,500	1,500	0	1 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公平委員 会費	8,890	8,423	467			7,769	1,121	1 報 酬	169	委員長 委員2人	63 106
								2 給 料	4,165	一般職給(1人)	
								3 職員手当等	2,883	期末手当 919 勤勉手当 848 通勤手当 120 地域手当 84 時間外手当 50 退職手当負担金 622 児童手当 240	
								4 共 済 費	1,423	職員共済組合負担金 1,417 職員公務災害補償基金負担金 6	
								8 旅 費	30	委員費用弁償及び職員普通旅費	
								9 交 際 費	50	委員長交際費	
								10 需 用 費	100	消耗品費 30 食糧費 30 印刷製本費 40	
								11 役 務 費	20	郵送料 10 振込手数料 10	
								13 使用料及び 賃 借 料	50	会場借上料	
2 諸費	80	80	0				80	7 報 償 費	20	講師謝金	
								12 委 託 料	20	事務処理委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

								18 負担金、補助 及び交付金	40	研修負担金
計	8,970	8,503	467			7,769	1,201			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	300	300	0				300	予 備 費	300	
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
前 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1)総括

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	0	4,165	2,643	6,808	1,423	8,231	
前 年 度	1	0	3,997	2,475	6,472	1,292	7,764	
比 較	0	0	168	168	336	131	467	

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	120	0	84	50	919	848	622
	前 年 度	0	120	0	0	50	919	786	600
	比 較	0	0	0	84	0	0	62	22

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	168	給与改定に伴う増減額	78	
		昇給に伴う増減額	90	
職員手当	168	制度改正に伴う増減額	119	期末手当18 勤勉手当17 地域手当84
		その他の増減分	49	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	令和7年1月1日現在	328,000円	338,200円	40.83歳
	令和6年1月1日現在	313,000円	323,000円	39.83歳

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000円	188,000円
大 学 卒	220,000円	220,000円

ウ 等級別職員数

令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
1級			1級		
2級			2級		
3級			3級		
4級	1	100	4級	1	100
5級			5級		
6級			6級		
計	1	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、 主事補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、 専門担当主査、 課長補佐	

エ 昇給

区 分			一般行政職	区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A)		1	前 年 度	職員数 (A)		1
	昇給に係る職員数 (B)		1		昇給に係る職員数 (B)		1
	号給数別内訳	1号給(人)			号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)				2号給(人)	
		3号給(人)				3号給(人)	
		4号給(人)	1			4号給(人)	1
	比率 (B)/(A) (%)		100		比率 (B)/(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
前 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 7 年度大洗町水道事業会計予算

令和 7 年度大洗町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度大洗町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	7,888件	(4) 主な建設改良工事	
(2) 年間総給水量	2,280,600m ³	(イ) 配水設備拡張工事	12,000千円
(3) 一日平均給水量	6,248m ³	(ロ) 配水設備改良工事	20,000千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款 水道事業収益	697,283千円	第 1 款 水道事業費用	674,672千円
第 1 項 営業収益	588,747千円	第 1 項 営業費用	655,972千円
第 2 項 営業外収益	108,533千円	第 2 項 営業外費用	17,623千円
第 3 項 特別利益	3千円	第 3 項 特別損失	100千円
		第 4 項 予備費(3条)	977千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額85,824千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的收入	110,918千円	第 1 款 資本的支出	196,742千円
第 1 項 企業債	83,500千円	第 1 項 建設改良費	156,612千円
第 2 項 国庫補助金	19,800千円	第 2 項 企業債償還金	39,512千円
第 3 項 県補助金	1,500千円	第 3 項 予備費(4条)	618千円
第 4 項 他会計補助金	240千円		
第 5 項 負担金	1,500千円		
第 6 項 加入金	4,377千円		
第 7 項 固定資産売却代金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道整備事業	83,500千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,128千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,056千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,056千円と定める。

令和7年3月3日 提出

大洗町長 國 井 豊

令和 7 年度

大洗町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度大洗町水道事業予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		697,283	
			588,747	
		1. 給水収益	588,070	水道料金収入
		2. 受託工事収益	1	
	2. 営業外収益	3. その他営業収益	676	手数料等
			108,533	
		1. 受取利息	16	預金利息
		2. 長期前受金戻入	54,258	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		3. 他会計補助金	816	児童手当、免許取得費用
		4. 他会計負担金	5,400	下水道会計負担金
		5. 消費税還付金	35,000	
		6. 雑収益	13,043	原子力立地交付金等
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		674,672	
			655,972	
		1. 原水及び浄水費	378,213	取水、導水、浄水設備の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	68,864	配水管及び給水装置の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	3	給水装置の工事及び修理等受託工事に要する費用
		4. 総係費	31,513	事業の運営及び維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	177,377	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用	6. 資産減耗費	2	たな卸資産の減耗費等
			17,623	
		1. 支払利息	15,623	企業債利息
		2. 雑支出	1,000	
		3. 消費税	1,000	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費（3条）		977	
		1. 予備費（3条）	977	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			110,918	
	1. 企業債		83,500	
		1. 企業債	83,500	配水本管改良工事等に伴う企業債
	2. 国庫補助金		19,800	
		1. 国庫補助金	19,800	防災・安全交付金
	3. 県補助金		1,500	
		1. 県補助金	1,500	茨城県水道普及促進支援事業に係る補助金
	4. 他会計補助金		240	
		1. 他会計補助金	240	児童手当
	5. 負担金		1,500	
		1. 負担金	1,500	消火栓工事負担金
	6. 加入金		4,377	
		1. 加入金	4,377	新設工事等に伴う加入金
	7. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			196,742	
	1. 建設改良費		156,612	
		1. 事務費	123,803	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 配水設備拡張費	12,000	配水本管拡張工事費等
		3. 配水設備改良費	20,000	配水本管改良工事費等
		4. 営業設備費	809	量水器購入費
	2. 企業債償還金		39,512	
		1. 企業債償還金	39,512	企業債の償還金
	3. 予備費（４条）		618	
		1. 予備費（４条）	618	

2. 令和7年度大洗町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△25,075,000
減価償却費	177,377,000
固定資産除却損	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	119,000
長期前受金戻入額	△54,255,321
受取利息及び受取配当金	△16,000
支払利息	15,623,000
未収金の増減額（△は増加）	△23,534,300
未払金の増減額（△は減少）	△465,408
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額	0
小計	89,720,971
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△15,623,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,113,971
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,413,719,826
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	739,674,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,045,278
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,720,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△39,511,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,208,656
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	1,277,349
資金期首残高	211,653,185
資金期末残高	212,930,534

3. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括

(単位 : 千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ()	0	14,840	11,951	26,791	5,208	31,999	
	資本勘定支弁職員	3 ()	0	9,968	7,261	17,229	3,119	20,348	
	計	7 ()	0	24,808	19,212	44,020	8,327	52,347	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 ()	0	15,356	10,787	26,143	5,094	31,237	
	資本勘定支弁職員	3 ()	0	10,913	8,286	19,199	3,575	22,774	
	計	7 ()	0	26,269	19,073	45,342	8,669	54,011	
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()	0	△ 516	1,164	648	114	762	
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	△ 945	△ 1,025	△ 1,970	△ 456	△ 2,426	
	計	0 ()	0	△ 1,461	139	△ 1,322	△ 342	△ 1,664	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	480	960	343	672	526	2,590	5,520	4,771	3,350
	前 年 度	504	876	257	672	0	2,590	5,669	4,957	3,548
	比 較	△ 24	84	86	0	526	0	△ 149	△ 186	△ 198

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,113千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額415千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,461	給与改定に伴う増減額	1,104		
		昇給に伴う増減額	424		
		その他の増減額	△ 2,989		
職員手当	139	制度改正に伴う増減額	785	期末手当114 勤勉手当109 扶養手当36 地域手当526	
		その他の増減額	△ 646		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	291,057
	平均給与月額	314,376
	平均年齢(歳)	35.77
令和6年1月1日現在	平均給料月額	321,630
	平均給与月額	357,690
	平均年齢(歳)	41.61

イ 初 任 給 (単位 : 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	3	42.9
	2		
	3	1	14.3
	4	2	28.6
	5	1	14.3
	6		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	1	2	28.6
	2		
	3	2	28.6
	4	2	28.6
	5		
	6	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)		7
	昇給に係る職員数 (B)		7
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	6
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A)		7
	昇給に係る職員数 (B)		6
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	5
	比率 (B)/(A) (%)		85.7

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 : 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
前 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4. 令和6年度大洗町水道事業予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	499,378,933		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	602,654	499,981,587	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	329,044,038		
(2) 配水及び給水費	57,879,336		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	27,481,297		
(5) 減価償却費	165,075,452		
(6) 資産減耗費	18,735	579,498,858	
営業利益			△79,517,271
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	15,497		
(2) 長期前受金戻入	54,619,968		
(3) 他会計補助金	696,800		
(4) 他会計負担金	4,820,000		
(5) 消費税還付金	0		
(6) 雑収益	9,700,994	69,853,259	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	6,151,492		
(2) 雑支出	33,900	6,185,392	63,667,867
經常利益			△15,849,404
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
前年度繰越利益剰余金			41,568,281
当年度純利益			△15,849,404
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			25,718,877

5. 令和6年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 土地	249,762,122	
(ロ) 建物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△118,434,933</u>	57,450,812
(ハ) 構築物及び機械装置	8,501,143,475	
減価償却引当金	<u>△5,104,797,510</u>	3,396,345,965
(ニ) 量水器	46,409,035	
減価償却引当金	<u>△23,104,298</u>	23,304,737
(ホ) 車輛及び運搬具	3,499,680	
減価償却引当金	<u>△3,324,695</u>	174,985
(ヘ) 工具・器具及び備品	12,413,356	
減価償却引当金	<u>△11,792,685</u>	620,671
固定資産合計		<u>3,727,659,292</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金	211,653,185	
(2) 未収金	47,189,250	
(3) 貸倒引当金	△634,000	
(4) 貯蔵品	13,393,910	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	<u>1,250,000</u>	
流動資産合計		<u>272,852,345</u>
資産合計		<u><u>4,000,511,637</u></u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>1,092,696,719</u>	
固定負債合計		<u>1,092,696,719</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金	33,572,718	
(2) その他流動負債	1,250,000	
(3) 前受金	0	
(4) 企業債	39,511,344	
(5) 賞与引当金	<u>4,208,000</u>	
流動負債合計		<u>78,542,062</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(イ) 国庫支出金	576,848,320		
長期前受金収益化累計額	<u>△410,947,989</u>	165,900,331	
(ロ) 県補助金	4,153,636		
長期前受金収益化累計額	<u>△34,259</u>	4,119,377	
(ハ) 他会計補助金	860,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△5,832</u>	854,168	
(ニ) 工事負担金	1,683,846,115		
長期前受金収益化累計額	<u>△1,130,744,237</u>	553,101,878	
(ホ) 工事加入金	433,370,406		
長期前受金収益化累計額	<u>△266,230,217</u>	167,140,189	
(ヘ) 受贈財産評価額	132,322,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△111,001,573</u>	21,320,427	
繰延収益合計			<u>912,436,370</u>
負債合計			<u>2,083,675,151</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 固有資本金		<u>1,835,714,609</u>	
資本金合計			<u>1,835,714,609</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫支出金	<u>55,403,000</u>		
資本剰余金合計		<u>55,403,000</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 繰越利益剰余金	<u>25,718,877</u>		
利益剰余金合計		<u>25,718,877</u>	
剰余金合計			<u>81,121,877</u>
資本合計			<u>1,916,836,486</u>
負債・資本合計			<u><u>4,000,511,637</u></u>

6. 令和7年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 土地		249,762,122
(ロ) 建物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△121,507,933</u>	54,377,812
(ハ) 構築物及び機械装置	9,914,128,301	
減価償却引当金	<u>△5,278,978,510</u>	4,635,149,791
(ニ) 量水器	47,144,035	
減価償却引当金	<u>△23,214,298</u>	23,929,737
(ホ) 車輛及び運搬具	3,499,680	
減価償却引当金	<u>△3,324,695</u>	174,985
(ヘ) 工具・器具及び備品	12,413,356	
減価償却引当金	<u>△11,805,685</u>	607,671
固定資産合計		<u>4,964,002,118</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		212,930,534
(2) 未収金		70,723,550
(3) 貸倒引当金		△753,000
(4) 貯蔵品		13,393,910
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		<u>1,250,000</u>
流動資産合計		<u>297,544,994</u>
資産合計		<u><u>5,261,547,112</u></u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>1,693,144,213</u>	
固定負債合計		<u>1,693,144,213</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金		33,107,310
(2) その他流動負債		1,250,000
(3) 前受金		0
(4) 企業債		40,272,506
(5) 賞与引当金	<u>4,156,000</u>	
流動負債合計		<u>78,785,816</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(イ) 国庫支出金	952,211,957		
長期前受金収益化累計額	<u>△423,201,399</u>	529,010,558	
(ロ) 県補助金	5,517,273		
長期前受金収益化累計額	<u>△155,313</u>	5,361,960	
(ハ) 他会計補助金	358,463,637		
長期前受金収益化累計額	<u>△26,730</u>	358,436,907	
(ニ) 工事負担金	1,685,209,752		
長期前受金収益化累計額	<u>△1,161,417,898</u>	523,791,854	
(ホ) 工事加入金	437,350,406		
長期前受金収益化累計額	<u>△274,429,970</u>	162,920,436	
(ヘ) 受贈財産評価額	132,322,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△113,988,118</u>	18,333,882	
繰延収益合計			<u>1,597,855,597</u>
負債合計			<u>3,369,785,626</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 固有資本金		<u>1,835,714,609</u>	
資本金合計			<u>1,835,714,609</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫支出金	<u>55,403,000</u>		
資本剰余金合計		<u>55,403,000</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 繰越利益剰余金	<u>643,877</u>		
利益剰余金合計		<u>643,877</u>	
剰余金合計			<u>56,046,877</u>
資本合計			<u>1,891,761,486</u>
負債・資本合計			<u><u>5,261,547,112</u></u>

令和7年度

大洗町水道事業会計予算明細書

7. 令和7年度大洗町水道事業予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業収益	697,283	667,234	30,049			
	1. 営業収益	588,747	597,664	△8,917			
	1. 給水収益	588,070	596,723	△8,653	水道使用料	588,070	給水件数7,888件 給水量2,280,600m ³
	2. 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	
	3. その他営業収益	676	940	△264	負担金	1	
					手数料	655	設計審査手数料 100件 100 工事検査手数料 100件 300 道路占用手数料 35件 45 指定給水装置工事事業者登録・更新手数料 210
					雑収益	20	雑収益
	2. 営業外収益	108,533	69,567	38,966			
	1. 受取利息	16	10	6	預金利息	16	預金利息
	2. 長期前受金戻入	54,258	53,761	497	国庫支出金	12,254	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
					県補助金	122	
					他会計補助金	21	
					工事負担金	30,674	
					工事加入金	8,200	
					受贈財産評価額	2,987	
	3. 他会計補助金	816	348	468	他会計補助金	816	児童手当 468 免許取得費用 348
	4. 他会計負担金	5,400	4,846	554	他会計負担金	5,400	下水道会計負担金
	5. 消費税還付金	35,000	1	34,999	消費税還付金	35,000	消費税還付金
	6. 雑収益	13,043	10,601	2,442	不用品売却収益	454	不用材料等売却代
					その他雑収益	12,589	原子力立地交付金及び下水道徴収業務委託料等
	3. 特別利益	3	3	0			
	1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

[illegible]

					賞与引当金繰入額	867	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	1,825	共済組合負担金	1,811
							公務災害補償基金負担金	14
					法定福利費引当金繰入額	166	法定福利費引当金繰入額	
					旅費	20	一般職員旅費	
					被服費	22	作業服等	
					備消耗品費	385	備消耗品費	
					光熱水費	1		
					印刷製本費	1,633	水道料金納入通知書等印刷代	
					材料費	4,400	配水管材料費	
					量水器取替費	9,845	検満量水器取替に伴う材料費	
					委託料	14,277	検針業務委託料	9,888
							漏水修理待機当番委託料	2,409
							配水管及び給水管台帳修正委託料	1,980
					手数料	3,313	口座振替手数料	779
							収納手数料（コンビニ・銀行等）	1,988
							口座振替集中サービス手数料	546
					修繕費	13,532	漏水等修繕費	9,240
							検満量水器取替費	4,292
					動力費	8,378	中央配水場、街灯等電気料	
	3. 受託工事費	3	3	0	委託料	1		
					備消耗品費	1		
					材料費	1		
	4. 総係費	31,513	30,745	768	報酬	1		
					給料	8,600	一般職員給料（2人）	
					手当	6,418	管理職手当	480
							扶養手当	408
							通勤手当	171
							住居手当	672
							地域手当	190
							時間外勤務手当	720
							期末手当	1,205
							勤勉手当	1,171
							児童手当	240
							退職手当負担金	1,161
					賞与引当金繰入額	1,246	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	2,968	共済組合負担金	2,945
							公務災害補償基金負担金	23
					法定福利費引当金繰入額	249	法定福利費引当金繰入額	
					旅費	20	一般職員旅費	
					被服費	22	作業服等	
					備消耗品費	110	備消耗品費	

					燃料費	275	車両用燃料代	
					印刷製本費	50	予算書及び決算書等印刷代	
					通信運搬費	2,754	電話料及び郵便料	
					委託料	1		
					手数料	333	VALUX基本料等	78
							EBソフト保守料	49
							EBソフトインストール作業手数料	39
							伝送支払システム利用手数料	66
							データ伝送振込手数料	62
							テレビ受信料	13
							車検手数料	18
							免許取得手数料	8
					賃借料	5,951	水道料金システム機器等借上料	
					修繕費	358	車検費用及び維持管理費用	
					研修費	33	職員研修費	
					負担金	493	日本水道協会正会員会費	97
							日本水道協会関東地方支部正会員会費	19
							日本水道協会茨城県支部正会員会費	15
							県中央広域水道促進協議会負担金	17
							公共料金等暴力対策協議会負担金	5
							準中型免許取得負担金	340
					保険料	862	自動車・建物火災・施設賠償等保険料	
					公課費	16	自動車重量税	
					貸倒引当金繰入額	753	貸倒引当金繰入額	
	5.	減価償却費	177,377	164,972	12,405	有形固定資産減価償却費	177,377	固定資産の減価償却費
	6.	資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1	
						固定資産除却費	1	
	2.	営業外費用	17,623	15,557	2,066			
	1.	支払利息	15,623	6,557	9,066	企業債利息	15,623	企業債利息
	2.	雑支出	1,000	1,000	0	雑支出	1,000	雑支出
	3.	消費税	1,000	8,000	△7,000	消費税	1,000	消費税
	3.	特別損失	100	100	0			
	1.	過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
	4.	予備費（3条）	977	759	218			
	1.	予備費（3条）	977	759	218	予備費（3条）	977	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 予 定 額	前 年 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的收入	110,918	122,057	△11,139			
	1. 企業債	83,500	108,000	△24,500			
	1. 企業債	83,500	108,000	△24,500	企業債	83,500	配水本管改良工事等に伴う企業債
	2. 国庫補助金	19,800	1	19,799			
	1. 国庫補助金	19,800	1	19,799	国庫補助金	19,800	防災・安全交付金
	3. 県補助金	1,500	1,500	0			
	1. 県補助金	1,500	1,500	0	県補助金	1,500	茨城県水道普及促進支援事業に係る補助金
	4. 他会計補助金	240	360	△120			
	1. 他会計補助金	240	360	△120	他会計補助金	240	児童手当
	5. 負担金	1,500	8,000	△6,500			
	1. 負担金	1,500	8,000	△6,500	他会計負担金	1,500	消火栓工事負担金
	6. 加入金	4,377	4,195	182			
	1. 加入金	4,377	4,195	182	加入金	4,377	新設工事等に伴う加入金
	7. 固定資産売却代金	1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本の支出	196,742	227,669	△30,927			
	1. 建設改良費	156,612	182,775	△26,163			
	1. 事務費	123,803	50,750	73,053	給料 手当	9,968 7,501	一般職員給料（3人） 扶養手当 通勤手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当負担金
							276 86 205 1,320 2,216 1,812 240 1,346
					法定福利費	3,119	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
							3,093 26
					備消耗品費 委託料	100 103,115	備消耗品費 工事設計委託料等
	2. 配水設備拡張費	12,000	20,000	△8,000	工事請負費	12,000	配水本管拡張工事費等
	3. 配水設備改良費	20,000	111,375	△91,375	工事請負費	20,000	配水本管改良工事費等
	4. 営業設備費	809	650	159	備品 材料費	1 808	 新設分量水器
	2. 企業債償還金	39,512	44,375	△4,863			
	1. 企業債償還金	39,512	44,375	△4,863	企業債償還金	39,512	企業債償還金
	3. 予備費（4条）	618	519	99			
	1. 予備費（4条）	618	519	99	予備費（4条）	618	

8. 令和7年度企業債償還額明細書

(単位：円)

事業名	借入年度	借入先	借入額	当年度償還予定額			未償還元金
				元金	利子	計	
上水道事業	H7	財務省	78,000,000	4,540,441	116,107	4,656,548	0
上水道事業	H23	財務省	4,000,000	194,454	40,042	234,496	2,356,604
小計			82,000,000	4,734,895	156,149	4,891,044	2,356,604
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	15,000,000	1,499,244	8,644	1,507,888	7,518,745
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	28,000,000	1,075,441	117,415	1,192,856	22,676,101
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	24,400,000	2,438,771	14,059	2,452,830	12,230,492
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	12,600,000	495,952	21,004	516,956	10,130,123
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	23,900,000	904,974	125,948	1,030,922	20,312,409
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	96,100,000	9,581,070	130,154	9,711,224	57,890,369
上水道事業	H29	地方公共団体金融機構	37,000,000	3,681,494	57,478	3,738,972	25,977,558
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	56,900,000	5,661,542	88,392	5,749,934	39,949,270
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	85,300,000	8,512,096	44,800	8,556,896	68,280,913
上水道事業	R1	地方公共団体金融機構	24,000,000	925,864	71,306	997,170	23,074,136
上水道事業	R2	地方公共団体金融機構	111,100,000	0	555,500	555,500	111,100,000
上水道事業	R3	地方公共団体金融機構	28,000,000	0	140,000	140,000	28,000,000
上水道事業	R3	地方公共団体金融機構	73,700,000	0	515,900	515,900	73,700,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	32,500,000	0	325,000	325,000	32,500,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	14,800,000	0	88,800	88,800	14,800,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	60,600,000	0	787,800	787,800	60,600,000
上水道事業	R5	地方公共団体金融機構	95,300,000	0	1,334,200	1,334,200	95,300,000
上水道事業	R6	地方公共団体金融機構	30,600,000	0	550,800	550,800	30,600,000
上水道事業	R6	地方公共団体金融機構	61,800,000	0	1,050,600	1,050,600	61,800,000
上水道事業	R6	地方公共団体金融機構	62,600,000	0	1,189,400	1,189,400	62,600,000
上水道事業	R6	地方公共団体金融機構	31,100,000	0	590,900	590,900	31,100,000
小計			1,005,300,000	34,776,448	7,808,100	42,584,548	890,140,116
合計			1,087,300,000	39,511,343	7,964,249	47,475,592	892,496,720

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 5 ～ 15 年

量水器 8 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,557千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、法定福利費引当金651千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、欠損処理費用として634千円を支出するため、貸倒引当金634千円を取り崩す。

令和 7 年度大洗町下水道事業会計予算

令和 7 年度大洗町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度大洗町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	3,610戸	(4) 主な建設改良事業	
(2) 年間総処理水量	1,176,000m ³	(ア) 管渠整備事業	375,622千円
(3) 一日平均処理水量	3,220m ³	(イ) 流域下水道建設負担金	8,608千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款	下水道事業収益	484,168千円	
第 1 項	営業収益	446,133千円	
第 2 項	営業外収益	37,025千円	
第 3 項	特別利益	10千円	
		1,000千円	

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額209,714千円は、現年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款	資本的收入	564,472千円	
第 1 項	企業債	384,230千円	
第 2 項	他会計出資金	2千円	
第 3 項	他会計補助金	179,239千円	
第 4 項	他会計借入金	1千円	
第 5 項	国庫補助金	1,000千円	
第 6 項	県補助金		
第 7 項	負担金		

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	港中央中継ポンプ場 電気設備工事	480,000千円	令和7年度	192,000千円
				令和8年度	288,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	185,000千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	8,200千円	同上	同上	同上

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 41,341千円

（他会計からの補助金）

第10条 公共下水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、241,030千円である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 当年度利益剰余金のうち、163,119千円は次の通り処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足に対する補てん財源 163,119千円

令和7年3月3日 提出

大洗町長 國 井 豊

令和 7 年度

大洗町下水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度大洗町下水道事業予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		647,287	
			179,052	
		1. 下水道使用料	178,880	
		2. 他会計負担金	1	雨水負担金
	2. 営業外収益	3. その他営業収益	171	手数料、その他収入
			468,229	
		1. 受取利息及び配当金	16	預金利息等
		2. 他会計補助金	241,030	一般会計繰入金
		3. 国庫補助金	37,100	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
		4. 県補助金	70	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
		5. 長期前受金戻入	189,870	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 原子力発電施設等交付金	137	
		8. 雑収益	5	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	4	
		3. その他特別利益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		484,168	
			446,133	
		1. 管渠費	5,371	下水道管路の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	9,803	港中央中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道維持管理負担金	80,265	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
		4. 総係費	114,230	事業の運営及び維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	236,458	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	5	建物及び構築物等の減耗費
	2. 営業外費用	7. その他営業費用	1	
			37,025	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,024	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 特別損失	3. 雑支出	1	
			10	
		1. 固定資産売却損	5	
		2. 臨時損失	2	
		3. 過年度損益修正損	3	
	4. 予備費（3条）		1,000	
		1. 予備費（3条）	1,000	

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			354,758	
	1. 企業債		193,200	
		1. 建設改良費	193,200	下水道施設建設改良工事に伴う企業債
	2. 他会計出資金		1	
		1. 他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金		1	
		1. 他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金		1	
		1. 他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金		159,200	
		1. 国庫補助金	159,200	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	6. 県補助金		500	
		1. 県補助金	500	市町村下水道整備支援事業補助金
	7. 負担金等		1,855	
		1. 受益者負担金	1,855	公共下水道事業受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			564,472	
	1. 建設改良費		384,230	
		1. 事務費	18,341	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 管渠建設改良費	161,838	下水道管渠建設改良工事費、詳細設計委託料等
		3. ポンプ場建設改良費	195,443	ポンプ場電気設備改築工事費、詳細設計委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	8,608	那珂久慈流域下水道建設負担金
	2. 固定資産購入費		2	
		1. 有形固定資産購入費	2	
	3. 企業債償還金		179,239	
		1. 企業債償還金	179,239	企業債の償還金
	4. 他会計借入金償還金		1	
		1. 他会計借入金償還金	1	
	5. 予備費（4条）		1,000	
		1. 予備費（4条）	1,000	

2. 令和7年度大洗町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	171,411,404
減価償却費	236,456,505
固定資産除却損	0
賞与引当金の増加額 (△は減少)	1,919,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
長期前受金戻入額	△ 189,869,690
受取利息及び受取配当金	△ 14,392
支払利息	32,023,160
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	252,426,556
利息及び配当金の受取額	14,392
利息の支払額	△ 32,023,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,417,788
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 346,631,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 17,971,455
無形固定資産の売却による収入	0
基金利子の積立基金への積立による支出	△ 640
補助金等による収入	161,554,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,048,345
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,238,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,361,432
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	36,730,875
資金期首残高	40,229,018
資金期末残高	76,959,893

3. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括 (単位 : 千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 ()	0	11,641	7,419	19,060	3,635	22,695	
	資本勘定支弁職員	2 ()	0	8,627	6,495	15,122	2,979	18,101	
	計	5 ()	0	20,268	13,914	34,182	6,614	40,796	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 ()	0	11,632	6,588	18,220	3,566	21,786	
	資本勘定支弁職員	2 ()	0	8,482	6,099	14,581	2,912	17,493	
	計	5 ()	0	20,114	12,687	32,801	6,478	39,279	
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()	0	9	831	840	69	909	
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	145	396	541	67	608	
	計	0 ()	0	154	1,227	1,381	136	1,517	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	312	195	620	412	1,200	4,615	3,823	2,737
	前 年 度	0	318	195	284	0	1,200	4,369	3,605	2,716
	比 較	0	△ 6	0	336	412	0	246	218	21

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,608千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額312千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	154	給与改定に伴う増減額	330		
		昇給に伴う増減額	215		
		その他の増減額	△ 391		
職員手当	1,227	制度改正に伴う増減額	588	期末手当92 勤勉手当90 扶養手当△6 地域手当412	
		その他の増減額	639		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位 : 円)

区 分	一般行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	331,757
	平均給与月額	350,617
	平均年齢(歳)	44.06
令和4年1月1日現在	平均給料月額	332,350
	平均給与月額	345,610
	平均年齢(歳)	43.73

イ 初 任 給 (単位 : 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	4	80.0
	4	1	20.0
	5		
	6		
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	4	80.0
	4	1	20.0
	5		
	6		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ 昇給

区		分	一般行政職
本 年 度	職員数 (A)		5
	昇給に係る職員数 (B)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A)		5
	昇給に係る職員数 (B)		4
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
	比率 (B)/(A) (%)		80.0

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 : 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
前 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4. 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国(県)支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	港中央中継ポンプ場 電気設備工事	令和7年度	192,000	92,000	90,400	
			令和8年度	288,000	138,000	135,600	
							一般財源
							9,600
							14,400

(単位：千円)

全体計画					
前々年度末までの支出額	前年度末までの支出 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出 予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率(%)
		192,000	192,000		40%
				288,000	60%

5. 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生 (見込)額		当年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金等	下水道事業収 益	損益勘定留保 資金等
大洗町雨水出水浸水想定 区域図作成業務委託	31,394			令和7年度	28,300	0	14,100	14,200	0

6. 令和6年度大洗町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	158,193,700		
(2) 雨水処理負担金	0		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	<u>212,547</u>	<u>158,406,247</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,195,852		
(2) ポンプ場費	6,778,721		
(2) 処理場費	0		
(3) 受託事業費	0		
(4) 業務費	0		
(5) 流域下水道維持管理負担金	69,131,820		
(6) 総係費	59,725,473		
(5) 減価償却費	235,564,339		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>383,396,205</u>	
営業利益			<u>△224,989,958</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,116		
(2) 他会計補助金	209,480,000		
(3) 国庫補助金	5,800,000		
(4) 県補助金	150,000		
(5) 長期前受金戻入	189,744,692		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(7) 原子力発電施設等交付金	136,836		
(8) 雑収益	<u>1,275</u>	<u>405,327,919</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,783,798		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>31,783,798</u>	
経常利益			<u>373,544,121</u> <u>148,554,163</u>

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1, 194, 300		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	<u>1, 194, 300</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1, 194, 300</u>
当 年 度 純 利 益			149, 748, 463
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149, 748, 463</u></u>

7. 令和6年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土 地		38,411,481	
(ロ) 建 物	50,015,774		
減価償却累計額	<u>△3,771,504</u>	46,244,270	
(ハ) 構築物	7,041,351,272		
減価償却累計額	<u>△393,661,064</u>	6,647,690,208	
(ニ) 機械装置	108,653,052		
減価償却累計額	<u>△14,513,568</u>	94,139,484	
(ホ) 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ヘ) 工具・器具及び備品	3,081,922		
減価償却累計額	<u>△1,169,746</u>	1,912,176	
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,828,397,619
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権		<u>207,991,179</u>	
無形固定資産合計			207,991,179
(3) 投資その他資産			
(イ) 基金		<u>4,111,221</u>	
投資その他資産			4,111,221
固定資産合計			<u>7,040,500,019</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		40,229,018	
(2) 未 収 金		32,238,139	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯 蔵 品		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>72,467,157</u>
資 産 合 計			<u><u>7,112,967,176</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企業債		<u>2,199,860,541</u>	
固定負債合計			<u>2,199,860,541</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企業債		179,238,568	
(2) 未払金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 賞与引当金		3,367,614	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>182,606,182</u>

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
(イ) 国庫補助金	2,096,720,516		
長期前受金収益化累計額	<u>△116,739,393</u>	1,979,981,123	
(ロ) 県補助金	48,905,976		
長期前受金収益化累計額	<u>△3,133,348</u>	45,772,628	
(ハ) 他会計補助金	507,047,248		
長期前受金収益化累計額	<u>△36,714,120</u>	470,333,128	
(二) 受益者負担金	475,768,301		
長期前受金収益化累計額	<u>△26,184,652</u>	449,583,649	
(ホ) 受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	<u>△34,459,558</u>	425,941,663	
(ヘ) 企業債元金償還金繰入額	738,618,415		
長期前受金収益化累計額	<u>△157,788,906</u>	580,829,509	
繰延収益合計			<u>3,952,441,700</u>
負 債 合 計			<u>6,334,908,423</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		<u>555,780,620</u>	
資 本 金 合 計			<u>555,780,620</u>
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>38,411,481</u>		
資本剰余金合計		<u>38,411,481</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 繰越利益剰余金	149,748,463		
(ロ) 減債積立金	<u>34,118,189</u>		
利益剰余金合計		<u>183,866,652</u>	
剰 余 金 合 計			<u>222,278,133</u>
資 本 合 計			<u>778,058,753</u>
負債・資本合計			<u><u>7,112,967,176</u></u>

8. 令和7年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土 地		38,411,481	
(ロ) 建 物	50,015,774		
減価償却累計額	<u>△3,771,504</u>	46,244,270	
(ハ) 構築物	7,210,306,817		
減価償却累計額	<u>△593,624,693</u>	6,616,682,124	
(ニ) 機械装置	286,328,507		
減価償却累計額	<u>△21,794,641</u>	264,533,866	
(ホ) 車両及び運搬具	1,399,155		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,399,155	
(ヘ) 工具・器具及び備品	3,081,922		
減価償却累計額	<u>△1,744,169</u>	1,337,753	
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,968,608,649
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権		<u>201,718,191</u>	
無形固定資産合計			201,718,191
(3) 投資その他資産			
(イ) 基金		<u>4,112,221</u>	
投資その他資産			4,112,221
固定資産合計			<u>7,174,439,061</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		76,959,893	
(2) 未 収 金		32,238,139	
(3) 貸倒引当金		△600,000	
(4) 貯 蔵 品		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>108,598,032</u>
資 産 合 計			<u><u>7,283,037,093</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企業債		<u>1,954,537,802</u>	
固定負債合計			<u>1,954,537,802</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企業債		162,522,739	
(2) 未払金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 賞与引当金		1,920,000	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>164,442,739</u>

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
(イ) 国庫補助金	2,255,920,516		
長期前受金収益化累計額	<u>△175,592,286</u>	2,080,328,230	
(ロ) 県補助金	49,405,976		
長期前受金収益化累計額	<u>△4,707,399</u>	44,698,577	
(ハ) 他会計補助金	520,843,645		
長期前受金収益化累計額	<u>△54,581,901</u>	466,261,744	
(ニ) 受益者負担金	477,623,051		
長期前受金収益化累計額	<u>△39,280,848</u>	438,342,203	
(ホ) 受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	<u>△53,401,526</u>	406,999,695	
(ヘ) 企業債元金償還金繰入額	738,618,415		
長期前受金収益化累計額	<u>△236,751,733</u>	501,866,682	
繰延収益合計			<u>3,938,497,131</u>
負 債 合 計			<u>6,057,477,672</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		<u>981,618,347</u>	
資 本 金 合 計			<u>981,618,347</u>
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>38,411,481</u>		
資本剰余金合計		<u>38,411,481</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 繰越利益剰余金	171,411,404		
(ロ) 減債積立金	<u>34,118,189</u>		
利益剰余金合計		<u>205,529,593</u>	
剰 余 金 合 計			<u>243,941,074</u>
資 本 合 計			<u>1,225,559,421</u>
負債・資本合計			<u><u>7,283,037,093</u></u>

令和 7 年度

大洗町下水道事業会計予算明細書

9. 令和7年度下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	647,287	587,112	60,175			
	1. 営業収益	179,052	181,571	△2,519			
	1. 下水道使用料	178,880	181,400	△2,520	下水道使用料	178,880	公共下水道使用料
	2. 他会計負担金	1	1	0	雨水負担金	1	
	3. その他の営業収益	171	170	1	手数料	171	指定工事店指定手数料 160 督促手数料 1 雑収益 10
	2. 営業外収益	468,229	405,535	62,694			
	1. 受取利息及び配当金	16	2	14	預金利息	15	
					基金利息	1	
	2. 他会計補助金	241,030	209,480	31,550	他会計補助金	241,030	一般会計繰入金
	3. 国庫補助金	37,100	6,000	31,100	国庫補助金	37,100	社会資本整備総合交付金 3,000 防災・安全交付金 14,100 官民連携事業等基盤強化推進事業補助金 20,000
	4. 県補助金	70	310	△240	県補助金	70	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
	5. 長期前受金戻入	189,870	189,578	292	国庫補助金長期前受金戻入	59,295	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の 収益化額
					県補助金長期前受金戻入	1,582	
					他会計補助金長期前受金戻入	17,868	
					受益者負担金長期前受金戻入	13,220	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	18,942	
					企業債元金償還金繰入額長期前受金戻入	78,963	
	6. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
	7. 原子力発電施設等交付金	137	160	△23	原子力発電施設等交付金	137	原子力発電施設等周辺地域交付金
	8. 雑収益	5	4	1	行政財産使用料	2	
					その他雑収益	3	寄付金及び延滞金等
	3. 特別利益	6	6	0			
	1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	4	4	0	過年度損益修正益	4	課税 非課税 不課税 特定収入
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業費用	484,168	444,073	40,095			
	1. 営業費用	446,133	401,695	44,438			
	1. 管渠費	5,371	14,841	△9,470	委託料	2,639	マンホールポンプ等運転管理委託料 2,139 下水道管路維持管理委託料 500
					修繕費	2,000	人孔及び公共樹等修繕 2,000
					動力費	731	流量計電気料金 22 マンホールポンプ電気料金 709
					材料費	1	
	2. ポンプ場費	9,803	8,878	925	委託料	5,021	ポンプ場等運転管理業務委託料 3,511 ポンプ場電気保安業務委託料 295 非常用発電機始動用蓄電池改修作業 924 ポンプ場しき物搬出処分業務委託料 110 ポンプ場沈砂積込運搬処分委託料 181
					修繕費	660	港中央中継ポンプ場小破修繕
					光熱水費	29	港中央中継ポンプ場水道料金
					動力費	4,092	港中央中継ポンプ場電気料金
					材料費	1	
	3. 流域下水道維持管理負担金	80,265	79,720	545	流域下水道維持管理負担金	80,265	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
	4. 総係費	114,230	62,428	51,802	給料 手当	11,641 5,811	給料（3人） 期末手当 1,752 勤勉手当 1,474 通勤手当 144 時間外勤務手当 300 住居手当 336 地域手当 233 退職手当負担金 1,572
					賞与引当金繰入額	1,608	賞与引当金繰入額
					法定福利費	3,323	職員共済組合負担金 3,306 公務災害負担金 17
					法定福利費引当金繰入額	312	法定福利費引当金繰入額
					旅費	49	一般職員旅費
					備消耗品費	1,113	備消耗品費
					燃料費	113	車両用燃料代
					印刷製本費	178	予算書、決算書等印刷代
					通信運搬費	157	マンホールポンプ電話料等 88 郵便料 69
					委託料	80,840	電算機器保守委託料 140 受益者負担金システム保守委託料 660 下水道料金徴収事務委託料 11,652 下水道台帳及び排水設備データ作成管理業務委託料 3,256

						下水道台帳システム保守委託料	297
						水質検査委託料	560
						下水道施設用地草刈委託料	180
						事業計画変更業務委託料	6,600
						内水浸水想定区域図作成業務委託料	28,300
						ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料	21,000
						下水道事業経営戦略改定業務委託料	8,195
					修繕費	55	端末修繕費
					手数料	62	郵便振替手数料
							自動振込利用手数料
							口座振替手数料
							電送処理手数料
							EB手数料
							訂正手数料
							組戻手数料
					賃借料	2,056	ページプリンタリース料
							レーザープリンタリース料
							有毒ガス検知器リース料
							基幹系端末リース料
							クラウド水道料金システム使用料
							企業会計システム使用料
							付属庁舎維持管理費
							行政財産使用料
							常陽銀行移動・照会サービス使用料
							土木設計積算システム使用料
							公用車リース料
					報償費	608	受益者負担金前納報奨金
							下水道コンクール入賞者賞品代
					食糧費	8	食糧費
					負担金	5,669	水洗化補助金
							汚水ポンプ設置補助金
							日本下水道協会会費
							茨城県下水道協会会費
							茨城県下水道整備促進協議会会費
							全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費
							那珂久慈流域下水道整備促進協議会分担金
							下水道職員研修受講料
							水道事業負担金
					保険料	127	建物災害保険料
							車両保険料
							施設賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
	5. 減価償却費	236,458	235,822	636	有形固定資産減価償却費	211,210	建物
							構築物
							機械及び装置

							車両運搬具 工具、器具及び備品	1 575
					無形固定資産減価償却費	25,248	施設利用権	
	6. 資産減耗費	5	5	0	固定資産除却費	5	建物及び構築物等	
	7. その他営業費用	1	1	0	雑支出	1		
2.	営業外費用	37,025	41,368	△4,343				
	1. 支払利息及び企業債取扱 諸費	32,024	32,367	△343	企業債利息	32,023	下水道事業債等償還利子	
					企業債手数料及び取扱諸費	1		
	2. 消費税及び地方消費税	5,000	9,000	△4,000	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	
	3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1		
3.	特別損失	10	10	0				
	1. 固定資産売却損	5	5	0	固定資産売却損	5	建物及び構築物等	
	2. 臨時損失	2	2	0	臨時損失	2	火災損失及び災害損失	
	3. 過年度損益修正損	3	3	0	過年度損益修正損	3	過年度損益修正損	
4.	予備費（3条）	1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費（3条）	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的收入	354,758	176,402	178,356			
	1. 企業債	193,200	118,000	75,200			
	1. 建設改良債	193,200	118,000	75,200	建設改良債	193,200	公共下水道事業債 185,000 流域下水道事業債 8,200
	2. 他会計出資金	1	1	0			
	1. 他会計出資金	1	1	0	他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金	1	1	0			
	1. 他会計補助金	1	1	0	他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金	1	1	0			
	1. 他会計借入金	1	1	0	他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金	159,200	48,000	111,200			
	1. 国庫補助金	159,200	48,000	111,200	国庫補助金	159,200	社会資本整備総合交付金 59,000 防災・安全交付金 100,200
	6. 県補助金	500	800	△300			
	1. 県補助金	500	800	△300	県補助金	500	市町村下水道整備支援事業補助金
	7. 負担金等	1,855	9,599	△7,744			
	1. 受益者負担金	1,855	9,599	△7,744	受益者負担金	1,855	公共下水道事業受益者負担金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	564,472	384,006	180,466			
	1. 建設改良費	384,230	187,324	196,906			
	1. 事務費	18,341	17,712	629	給料 手当	8,627 6,735	給料（2人） 期末手当 1,989 扶養手当 312 勤勉手当 1,615 通勤手当 51 時間外勤務手当 900 住居手当 284 地域手当 179 退職手当負担金 1,165 児童手当 240
					法定福利費	2,979	共済組合負担金 2,964 公務災害補償基金負担金 15
	2. 管渠建設改良費	161,838	129,000	32,838	工事請負費 委託料	128,000 33,838	下水道管きょ等工事請負費 詳細設計委託料 12,000 管路耐震診断調査業務委託料 13,800 TVカメラ調査業務委託料 4,100 管路調査業務委託料 2,200 小松原地区固定資産調査 及び評価業務委託料 1,738
	3. ポンプ場建設改良費	195,443	13,000	182,443	工事請負費 委託料	192,000 3,443	電気設備工事請負費 詳細設計委託料 1,485 資材調査業務委託料 1,958
	4. 流域下水道建設負担金	8,608	27,612	△19,004	流域下水道建設負担金	8,608	那珂久慈流域下水道建設負担金
2.	固定資産購入費	2	1,542	△1,540			
	1. 有形固定資産購入費	2	1,542	△1,540	機械及び装置 工具器具及び備品	1 1	
3.	企業債償還金	179,239	194,139	△14,900			
	1. 企業債償還金	179,239	194,139	△14,900	企業債償還金	179,239	下水道事業債等償還元金
4.	他会計借入金償還金	1	1	0			
	1. 他会計借入金償還金	1	1	0	他会計借入金償還金	1	
5.	予備費（4条）	1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費（4条）	1,000	

10. 令和7年度企業債償還額明細書

(単位：円)

事業名	借入年度	借入先	借入額	当年度償還予定額			未償還元金
				元金	利子	計	
公共下水道事業	H7	かんぽ生命	261,600,000	15,227,941	389,403	15,617,344	0
公共下水道事業	H9	かんぽ生命	230,500,000	11,778,197	676,929	12,455,126	18,225,172
公共下水道事業	H9	かんぽ生命	173,400,000	8,376,717	471,099	8,847,816	17,261,935
公共下水道事業	H17	かんぽ生命	67,600,000	2,846,478	642,998	3,489,476	28,480,341
小計			733,100,000	38,229,333	2,180,429	40,409,762	63,967,448
公共下水道事業	H9	地方公共団体金融機構	14,000,000	758,643	11,969	770,612	0
公共下水道事業	H9	地方公共団体金融機構	76,300,000	4,114,001	63,361	4,177,362	0
公共下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	7,000,000	361,518	11,512	373,030	368,055
公共下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	44,200,000	2,272,316	70,332	2,342,648	2,312,254
公共下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	6,900,000	355,736	20,006	375,742	733,068
公共下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	41,100,000	2,118,954	119,168	2,238,122	4,366,536
公共下水道事業	H12	地方公共団体金融機構	61,400,000	2,972,036	159,608	3,131,644	9,168,987
公共下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	40,900,000	2,038,647	212,643	2,251,290	8,594,136
公共下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	38,000,000	1,894,098	197,564	2,091,662	7,984,772
公共下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	24,000,000	1,111,525	72,365	1,183,890	5,744,256
公共下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	29,300,000	1,356,986	88,346	1,445,332	7,012,781
公共下水道事業	H15	地方公共団体金融機構	19,400,000	923,656	132,780	1,056,436	5,945,138
公共下水道事業	H15	地方公共団体金融機構	17,300,000	823,672	118,408	942,080	5,301,592
公共下水道事業	H16	地方公共団体金融機構	22,400,000	1,045,475	174,329	1,219,804	7,930,979
公共下水道事業	H16	地方公共団体金融機構	20,400,000	952,129	158,763	1,110,892	7,222,859
公共下水道事業	H17	地方公共団体金融機構	17,000,000	781,022	164,784	945,806	6,903,344
公共下水道事業	H17	地方公共団体金融機構	26,700,000	1,226,665	258,807	1,485,472	10,842,315
公共下水道事業	H18	地方公共団体金融機構	18,700,000	839,648	189,670	1,029,318	8,401,070
公共下水道事業	H18	地方公共団体金融機構	15,900,000	713,925	161,271	875,196	7,143,156
公共下水道事業	H19	地方公共団体金融機構	25,200,000	1,108,181	293,839	1,402,020	12,523,641
公共下水道事業	H19	地方公共団体金融機構	18,000,000	791,558	209,884	1,001,442	8,945,459
公共下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	21,300,000	917,255	255,177	1,172,432	11,462,142
公共下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	15,400,000	663,180	184,494	847,674	8,287,182
公共下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	25,400,000	966,374	329,672	1,296,046	15,757,624
公共下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	19,400,000	738,098	251,796	989,894	12,035,349
流域下水道事業	H9	地方公共団体金融機構	2,600,000	140,890	2,224	143,114	0
流域下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	900,000	46,481	1,481	47,962	47,322
流域下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	1,400,000	72,179	4,059	76,238	148,738
流域下水道事業	H12	地方公共団体金融機構	1,900,000	91,969	4,939	96,908	283,730
流域下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	600,000	29,906	3,120	33,026	126,075
流域下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	400,000	18,627	1,327	19,954	96,551
流域下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	1,300,000	55,982	15,574	71,556	699,566
流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	1,000,000	42,252	12,204	54,456	578,409

流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	3,000,000	114,139	38,937	153,076	1,861,137
流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	300,000	11,414	3,894	15,308	186,114
流域下水道事業	H22	地方公共団体金融機構	1,300,000	48,869	15,935	64,804	848,569
小計			680,300,000	32,518,006	4,014,242	36,532,248	179,862,906
公共下水道事業	H10	財務省	98,000,000	4,531,285	296,931	4,828,216	14,063,316
公共下水道事業	H11	財務省	94,200,000	4,373,107	433,491	4,806,598	18,389,273
公共下水道事業	H13	財務省	128,400,000	5,785,490	766,180	6,551,670	33,962,635
公共下水道事業	H14	財務省	164,400,000	6,955,470	675,738	7,631,208	51,089,626
公共下水道事業	H15	財務省	116,400,000	5,022,727	847,961	5,870,688	40,856,574
公共下水道事業	H16	財務省	97,200,000	4,135,841	881,571	5,017,412	38,872,304
公共下水道事業	H18	財務省	72,200,000	2,982,439	831,125	3,813,564	33,894,771
公共下水道事業	H19	財務省	43,900,000	1,754,463	511,631	2,266,094	23,045,281
公共下水道事業	H20	財務省	40,100,000	1,569,464	500,476	2,069,940	22,653,069
公共下水道事業	H20	財務省	53,200,000	2,060,546	685,610	2,746,156	31,099,974
公共下水道事業	H21	財務省	54,800,000	2,078,636	750,110	2,828,746	34,157,830
公共下水道事業	H23	財務省	84,300,000	3,154,462	998,790	4,153,252	56,383,149
公共下水道事業	H24	財務省	91,000,000	3,392,761	1,037,993	4,430,754	62,326,609
公共下水道事業	H25	財務省	84,000,000	3,096,133	897,725	3,993,858	61,798,423
公共下水道事業	H26	財務省	107,700,000	3,947,198	1,052,078	4,999,276	84,709,899
公共下水道事業	H27	財務省	172,700,000	6,633,163	724,199	7,357,362	139,862,961
公共下水道事業	H28	財務省	235,800,000	6,005,108	1,732,572	7,737,680	212,064,576
公共下水道事業	H29	財務省	115,900,000	2,974,494	764,894	3,739,388	107,038,511
公共下水道事業	H30	財務省	119,400,000	3,093,938	693,314	3,787,252	113,230,604
公共下水道事業	R元	財務省	60,000,000	1,628,365	178,779	1,807,144	58,371,635
公共下水道事業	R 2	財務省	98,700,000	0	592,200	592,200	98,700,000
公共下水道事業	R 3	財務省	47,400,000	0	284,400	284,400	47,400,000
公共下水道事業	R 4	財務省	40,100,000	0	360,900	360,900	40,100,000
公共下水道事業	R 5	財務省	61,300,000	0	980,800	980,800	61,300,000
公共下水道事業	R 5	財務省	60,200,000	0	1,023,400	1,023,400	60,200,000
災害復旧事業債（公共下水道）	H24	財務省	6,400,000	309,428	62,158	371,586	3,911,558
災害復旧事業債（流域下水道）	H24	財務省	900,000	43,317	8,433	51,750	569,808
流域下水道事業	H 7	財務省	39,400,000	1,126,719	17,746	1,144,465	0
流域下水道事業	H 7	財務省	26,100,000	1,519,301	38,851	1,558,152	0
流域下水道事業	H 8	財務省	11,400,000	595,475	27,525	623,000	611,058
流域下水道事業	H 9	財務省	5,200,000	251,205	14,127	265,332	517,659
流域下水道事業	H11	財務省	1,600,000	74,278	7,362	81,640	312,345
流域下水道事業	H12	財務省	2,900,000	128,837	12,363	141,200	675,904
流域下水道事業	H13	財務省	3,900,000	175,689	27,959	203,648	1,138,828
流域下水道事業	H14	財務省	2,000,000	84,617	8,221	92,838	621,526
流域下水道事業	H21	財務省	3,800,000	144,139	52,015	196,154	2,368,609
流域下水道事業	H22	財務省	5,700,000	213,435	74,047	287,482	3,736,865
流域下水道事業	H23	財務省	12,700,000	471,222	154,476	625,698	8,732,875
流域下水道事業	H24	財務省	3,400,000	125,479	38,115	163,594	2,446,766

流域下水道事業	H25	財務省	2,400,000	87,846	26,264	114,110	1,810,054
流域下水道事業	H26	財務省	2,700,000	98,954	26,376	125,330	2,123,647
流域下水道事業	H27	財務省	4,500,000	172,838	18,870	191,708	3,644,375
流域下水道事業	H28	財務省	6,400,000	242,336	33,726	276,062	5,439,306
流域下水道事業	H29	財務省	13,000,000	489,305	71,447	560,752	11,540,836
流域下水道事業	H30	財務省	10,700,000	404,861	50,981	455,842	9,892,294
流域下水道事業	R元	財務省	11,700,000	451,358	34,762	486,120	11,248,642
流域下水道事業	R 2	財務省	15,300,000	0	76,500	76,500	15,300,000
流域下水道事業	R 3	財務省	14,000,000	0	98,000	98,000	14,000,000
流域下水道事業	R 4	財務省	10,600,000	0	137,800	137,800	10,600,000
流域下水道事業	R 5	財務省	9,100,000	0	136,500	136,500	9,100,000
流域下水道事業	R 5	財務省	1,300,000	0	18,200	18,200	1,300,000
小計			2,568,400,000	82,385,729	19,775,692	102,161,421	1,667,213,975
公営企業会計適用債	R 2	常陽銀行	10,000,000	1,000,000	18,977	1,018,977	5,000,000
公営企業会計適用債	R 3	常陽銀行	8,400,000	840,000	24,892	864,892	5,040,000
特別措置分	H18	常陽銀行	35,000,000	2,152,464	98,712	2,251,176	2,208,308
特別措置分	H19	常陽銀行	36,000,000	2,120,000	149,998	2,269,998	4,200,000
特別措置分	H20	常陽銀行	38,000,000	2,236,000	174,253	2,410,253	6,696,000
特別措置分	H24	常陽銀行	20,200,000	1,188,000	102,666	1,290,666	8,316,000
特別措置分	H25	常陽銀行	19,500,000	1,148,000	76,749	1,224,749	9,184,000
特別措置分	H26	常陽銀行	19,300,000	1,136,000	63,358	1,199,358	10,224,000
特別措置分	H29	常陽銀行	19,000,000	1,118,000	90,419	1,208,419	13,416,000
特別措置分	R 2	常陽銀行	15,800,000	940,000	105,304	1,045,304	13,920,000
特別措置分	R 3	常陽銀行	15,100,000	900,000	94,459	994,459	14,200,000
特別措置分	R 5	常陽銀行	12,300,000	0	157,189	157,189	12,300,000
小計			248,600,000	14,778,464	1,156,976	15,935,440	104,704,308
特別措置分	H21	水戸農業協同組合	39,400,000	2,317,648	200,997	2,518,645	9,270,576
特別措置分	H22	水戸農業協同組合	40,000,000	2,352,940	254,353	2,607,293	11,764,720
特別措置分	H28	水戸農業協同組合	19,700,000	1,158,800	88,520	1,247,320	12,747,200
特別措置分	H30	水戸農業協同組合	19,000,000	1,117,648	91,450	1,209,098	14,529,408
小計			118,100,000	6,947,036	635,320	7,582,356	48,311,904
公営企業会計適用債	R 4	筑波銀行	10,800,000	1,080,000	29,716	1,109,716	7,560,000
特別措置分	H23	筑波銀行	20,200,000	1,188,000	125,170	1,313,170	7,132,000
特別措置分	H27	筑波銀行	19,800,000	1,164,000	63,255	1,227,255	11,652,000
特別措置分	R元	筑波銀行	16,100,000	948,000	62,853	1,010,853	13,256,000
特別措置分	R 4	筑波銀行	13,400,000	0	115,507	115,507	13,400,000
小計			80,300,000	4,380,000	396,501	4,776,501	53,000,000
合計			4,428,800,000	179,238,568	28,159,160	207,397,728	2,117,060,541

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 5 ～ 15 年

量水器 8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,682千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金534千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、欠損処理費用を支出するため、貸倒引当金600千円を取り崩す。